

平成21年7月期 第1四半期決算短信

平成20年12月12日

上場会社名 株式会社フルスピード
 コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 芳賀 麻奈穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂本 剛
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月12日

上場取引所 東

TEL 03-5728-4460

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第1四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第1四半期	3,368	—	187	—	180	—	40	—
20年7月期第1四半期	1,821	—	296	—	290	—	161	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年7月期第1四半期	287.42		279.10	
20年7月期第1四半期	5,865.32		5,620.14	

(参考)持分法投資利益 21年7月期 △11百万円 20年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年7月期第1四半期	7,780		2,848	35.7			19,722.71	
20年7月期	6,698		2,854	41.8			19,990.79	

(参考)自己資本 21年7月期第1四半期 2,781百万円 20年7月期 2,803百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年7月期	—	2,000.00	—	600.00	2,600.00
21年7月期	—	—	—	—	—
21年7月期(予想)	—	300.00	—	900.00	1,200.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成20年3月31日を基準日として平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。平成20年7月期の1株当たり期末配当金は当該株式分割考慮後の数値を記載しております。

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,832	78.9	498	△23.2	525	△18.3	234	△31.6	1,674.59	
通期	16,195	71.5	1,832	22.6	1,901	28.1	960	14.8	6,849.65	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社(社名) 除外 ー社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第1四半期 141,010株 20年7月期 140,220株
 ② 期末自己株式数 21年7月期第1四半期 ー株 20年7月期 ー株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年7月期第1四半期 140,647株 20年7月期第1四半期 27,520株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 平成21年度の業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. その他特記事項

平成20年3月31日を基準日として平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

そのため、平成20年7月期第1四半期に係る1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が行われる前の数値であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する大手金融機関の破綻、円高の進行、株価の低迷の影響を受け、金融市場に大きな混乱が発生し、景気の先行きに対する不透明感が一層広がる展開となりました。

一方、当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、ブロードバンド化の進展や、インターネット広告手法の多様化により、拡大傾向が続いております。『2007年日本の広告費』（株式会社電通、平成20年2月公表）によると、平成19年におけるインターネット広告の市場規模は6,003億円にまで達しており、中でもSEM(*1)市場は1,282億円（前年比137.8%）となり、他のネット広告に比べ著しく成長しています。

このような事業環境のなか、当社グループは、強みであるWebマーケティング力と自社の営業力を活用し、Webプロモーション支援に係る各種サービスの提供及びインターネットメディアの運営に注力してまいりました。単一事業によるリスクを分散するため、高利益率のSEO以外の事業の育成に注力した結果、SEOの売上高構成比が低下いたしました。また、平成20年9月に本社オフィスを移転したことに伴う費用増等により、前年同期と比較して、利益が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,368,897千円（前年同期比85.0%増）、営業利益187,847千円（前年同期比36.8%減）、経常利益180,291千円（前年同期比38.0%減）、四半期純利益40,425千円（前年同期比75%減）となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

従来まで、事業の区分を「Webコンサルティング事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「その他事業」の4つとしておりましたが、インターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、当期（平成21年7月期）より、下記の事業区分に変更いたしました。なお、本文中の前年同期比の数値は参考値として記載しております。また、前年同期と適切に比較するため、前期の数値に関しましても、変更後の区分に準じて計算し、前年同期比を算出しております。

[変更後の事業の区分]

- ① Webコンサルティング事業：SEO(*2)、リスティング広告(*3)、その他広告代理、付加サービス
- ② インターネットメディア事業：情報サイト事業、EC(*4)事業
- ③ アフィリエイト広告(*5)事業
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他事業

*1 SEM (Search Engine Marketing)	: 検索エンジンマーケティング。 SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。
*2 SEO (Search Engine Optimization)	: 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
*3 リスティング広告	: 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
*4 EC (Electronic Commerce)	: 電子商取引。 インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。
*5 アフィリエイト広告	: Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。

<Webコンサルティング事業>

当事業は企業のWebプロモーションのニーズが高まるなか、当社の強みを最大限に活かし、積極的な営業活動を行った結果、主力のSEO及びリスティング広告等の販売が順調に推移いたしました。

引き続き営業活動を積極的に行い、新規顧客の拡大に注力する一方、SEM各商材における運営体制の強化にも努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は2,075,511千円（前年同期比40.4%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、情報サイト事業及びEC事業が属しております。

情報サイト事業では、各種テーマに特化した情報サイトを企画し、広告枠及び当該サイトの販売活動を行ってまいりました。当第1四半期会計期間には、当該サイトの売却は行っておりません。

EC事業においては、法人顧客向けのECサイトに特化する事業戦略に基づき、合計13サイトの運営に注力してまいりました。また、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っていますモバイルECの運営受託も順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は484,227千円（前年同期比125.9%増）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

当事業を早期に第3の収益の柱に育成すべく、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の拡販を積極的に行ってまいりました。新規顧客数及び提携サイト数が順調に増加したことに加え、1顧客当たりの売上を拡大させる取り組みに注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は383,977千円（前年同期比198.0%増）となりました。

<データセンター事業>

当事業は、平成20年4月にデータセンター事業者である株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化し、開始いたしました。引き続き、積極的な営業活動に努めた結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は159,118千円となりました。

<その他事業>

当事業には、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供している専用線サービス等の業績が含まれております。当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は274,920千円となりました。

事業区分	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Webコンサルティング事業：	1,477,893	81.1	2,075,511	61.6
SEO	396,900	21.8	529,898	15.7
リスティング広告	947,428	52.0	1,381,792	41.0
その他広告代理	95,883	5.2	121,049	3.6
付加サービス	37,681	2.1	42,770	1.3
インターネットメディア事業：	214,323	11.8	484,227	14.4
情報サイト事業	70,436	3.9	23,386	0.7
EC事業	143,887	7.9	460,840	13.7
アフィリエイト広告事業：	128,860	7.1	383,977	11.4
データセンター事業：	—	—	159,118	4.7
その他事業：	—	—	274,920	8.1
消去又は全社：	—	—	△8,857	△0.2
合計	1,821,077	100.0	3,368,897	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,082,251千円増加し、7,780,308千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,023,479千円、固定資産が3,756,829千円で、主な増加要因は、新規投資による投資有価証券の増加によるものが943,810千円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,088,124千円増加し、4,932,148千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ5,873千円減少し、2,848,159千円となりました。負債の内訳は、流動負債が4,262,184千円、固定負債が669,963千円で、主な増加要因は投資に係る借入の増加によるものが1,321,600千円であります。純資産の内訳は、資本金が673,423千円、資本剰余金が644,423千円、利益剰余金が1,462,524千円、その他有価証券評価差額金が729千円、新株予約権が32,148千円、少数株主持分が34,911千円であります。自己資本比率は、35.7%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、借入の実行などの資金の増加に対し、投資有価証券の取得、法人税等の支払、事務所移転による保証金の差入れに伴う資金の減少があり、前連結会計年度末に比べ362,983千円減少し、1,653,727千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、561,784千円（前年同期は8,325千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益110,109千円の計上に対し、法人税等の支払が493,715千円、仕入債務の減少が118,276千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,425,370千円（前年同期は84,540千円の減少）となりました。これは主に、本社移転に伴う保証金の差入れ302,226千円と有形固定資産の取得による支出98,004千円、投資有価証券の取得による支出987,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,624,172千円（前年同期は856,220千円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払による支出84,132千円、長期借入金の返済による支出70,137千円があったものの、短期借入の増加による収入1,321,600千円、長期借入による収入400,000千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、主力のSEO、リスティング広告等の既存事業の更なる成長に加え、強みであるWebマーケティング力および営業力を活かした事業の多角化を推進し、収益の柱となる事業を拡大していく方針です。

この方針のもと、下記の4つを当期の重点施策に掲げ、今後の成長も見据えた事業基盤及び組織基盤を確立し、更なる拡大を目指し積極的に取り組んでまいります。

1. 既存事業の強化
2. 営業力の強化
3. 組織基盤の強化
4. グループ会社間の連携強化

当第1四半期の連結業績は概ね予想通りに推移しており、平成20年9月12日付で「平成20年7月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- （2）その他関係会社の異動

（連結範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間に、株式会社フライトを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また株式会社ブティック・ポータルズは当第1四半期連結会計期間において株式を売却し、当社の所有割合は5.56%となったため、当社連結グループの範囲から除外となりました。

(持分法適用関連会社)

当第1四半期連結会計期間に、株式会社アイビージェーは実質的な影響力がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

また株式会社ソニマは、当第1四半期連結会計期間に新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,727	2,016,710
受取手形及び売掛金	1,701,511	1,735,423
商品	138,615	124,637
仕掛品	9,734	6,793
未収入金	185,054	52,229
前払費用	96,489	63,561
繰延税金資産	13,390	52,779
その他	268,220	95,779
貸倒引当金	△43,264	△54,206
流動資産合計	4,023,479	4,093,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,586	192,203
減価償却累計額	△38,355	△50,889
建物(純額)	192,231	141,314
工具、器具及び備品	912,498	895,562
減価償却累計額	△625,679	△597,146
工具、器具及び備品(純額)	286,819	298,416
土地	172,241	172,241
その他	10,813	1,584
減価償却累計額	△511	△84
その他(純額)	10,302	1,500
有形固定資産合計	661,593	613,472
無形固定資産		
ソフトウェア	138,960	175,384
のれん	1,026,374	1,083,268
その他	52	52
無形固定資産合計	1,165,386	1,258,704
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,480	313,670
破産更生債権等	50,154	17,061
繰延税金資産	47,800	34,098
差入保証金	550,554	342,275
その他	72,601	40,669
貸倒引当金	△48,742	△15,604
投資その他の資産合計	1,929,848	732,170
固定資産合計	3,756,829	2,604,348
資産合計	7,780,308	6,698,057

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	799,120	918,388
短期借入金	2,671,600	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	349,348	276,948
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	67,232	80,887
未払費用	54,620	66,203
未払法人税等	52,772	507,020
未払消費税等	42,764	66,149
賞与引当金	4,000	1,000
その他	120,726	69,558
流動負債合計	4,262,184	3,436,156
固定負債		
長期借入金	641,054	383,591
繰延税金負債	13,397	15,195
その他	15,512	9,081
固定負債合計	669,963	407,867
負債合計	4,932,148	3,844,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,423	662,002
資本剰余金	644,423	633,002
利益剰余金	1,462,524	1,505,482
株主資本合計	2,780,370	2,800,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729	2,621
評価・換算差額等合計	729	2,621
新株予約権	32,148	32,148
少数株主持分	34,911	18,776
純資産合計	2,848,159	2,854,032
負債純資産合計	7,780,308	6,698,057

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
売上高	3,368,897
売上原価	2,534,014
売上総利益	834,883
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	180,926
地代家賃	115,741
減価償却費	13,202
のれん償却額	58,894
貸倒引当金繰入額	23,606
賞与引当金繰入額	3,000
その他の販売費及び一般管理費	251,663
販売費及び一般管理費	647,036
営業利益	187,847
営業外収益	
受取利息	2,799
デリバティブ利益	19,925
その他	847
営業外収益合計	23,572
営業外費用	
支払利息	9,640
支払手数料	9,919
持分法による投資損失	11,446
その他	122
営業外費用合計	31,128
経常利益	180,291
特別利益	
子会社株式売却益	24,246
その他	1,286
特別利益合計	25,532
特別損失	
固定資産除却損	23,236
本社移転費用	72,477
特別損失合計	95,714
税金等調整前四半期純利益	110,109
法人税、住民税及び事業税	48,202
法人税等調整額	25,186
法人税等合計	73,389
少数株主損失(△)	△3,704
四半期純利益	40,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	110,109
減価償却費	108,469
固定資産除却損	23,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000
受取利息及び受取配当金	△2,799
支払利息	9,640
子会社株式売却損益 (△は益)	△24,246
持分法による投資損益 (△は益)	11,446
デリバティブ損益 (△は益)	△14,601
売上債権の増減額 (△は増加)	816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,918
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,111
前渡金の増減額 (△は増加)	△133,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118,276
未払債務の増減額 (△は減少)	35,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,384
その他	△18,950
小計	△58,981
利息及び配当金の受取額	2,799
利息の支払額	△11,887
法人税等の支払額	△493,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△561,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△98,004
無形固定資産の取得による支出	△40,403
投資有価証券の取得による支出	△987,000
差入保証金の差入による支出	△302,226
差入保証金の回収による収入	19,100
貸付金の回収による収入	17,538
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000
デリバティブ証拠金の返還による収入	20,000
その他	△4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,370

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成20年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,321,600
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△70,137
配当金の支払額	△84,132
少数株主からの払込みによる収入	34,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,842
その他	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,653,727

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,066,953	484,227	383,977	158,818	274,920	3,368,897	—	3,368,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,557	—	—	300	—	8,857	△8,857	—
計	2,075,511	484,227	383,977	159,118	274,920	3,377,755	△8,857	3,368,897
営業利益又は営業損失 (△)	381,615	△57,651	75,277	16,471	△2,079	413,633	△225,786	187,847

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Webコンサルティング事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) インターネットメディア事業・・・情報サイト事業、EC事業
- (3) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・サイト売買（仲介）事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりインターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、「アフィリエイト広告事業」として区分することに变更しております。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,066,953	868,204	158,818	274,920	3,368,897	—	3,368,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,557	—	300	—	8,857	△8,857	—
計	2,075,511	868,204	159,118	274,920	3,377,755	△8,857	3,368,897
営業利益又は営業損失 (△)	381,615	17,626	16,471	△2,079	413,633	△225,786	187,847

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		1,821,077
II 売上原価		1,228,537
売上総利益		592,540
III 販売費及び一般管理費		295,546
営業利益		296,993
IV 営業外収益		
1. 受取利息	655	
2. その他	259	914
V 営業外費用		
1. 支払利息	274	
2. 支払手数料	1,044	
3. 上場関連費用	4,528	
4. 移転費用	1,105	
5. その他	33	6,985
経常利益		290,922
税金等調整前四半期純利益		290,922
法人税、住民税及び事業税	110,014	
法人税等調整額	19,494	129,509
四半期純利益		161,413

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	290,922
減価償却費	17,465
貸倒引当金の減少額	△1,161
受取利息及び受取配当金	△655
支払利息	274
売上債権の増加額	△18,153
たな卸資産の増減額	4,395
仕入債務の増加額	50,194
未払消費税等の増減額	△42,710
その他	16,033
小計	316,605
利息及び配当金の受取額	655
利息の支払額	△273
法人税等の支払額	△308,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,680
無形固定資産の取得による支出	△25,899
新規事業の取得による支出	△20,000
保証金の差入による支出	△36,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△89,320
株式の発行による収入	945,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,220
IV 現金及び現金同等物の増加額	780,004
V 現金及び現金同等物の期首残高	628,820
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	1,408,825

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年8月1日 至 平成19年10月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,477,893	343,183	1,821,077	—	1,821,077
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,477,893	343,183	1,821,077	—	1,821,077
営業費用	1,133,789	311,807	1,445,596	78,487	1,524,084
営業利益	344,104	31,376	375,481	△78,487	296,993

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEOコンサルティング、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告およびインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、アフィリエイト・サービス・プロバイダー

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成20年7月期第1四半期）

本邦以外の国または地域に所在する在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（平成20年7月期第1四半期）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。